

2022年11月10日

各位

会社名 株式会社アマナ
 代表者 代表取締役社長 進藤 博信
 (コード番号 2402 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
 石亀 幸大
 (TEL. 03-3740-4011)

特別損失・法人税等調整額（損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年12月期第3四半期連結会計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）において、特別損失及び法人税等調整額（損）を計上いたしましたので、お知らせいたします。また、2022年8月12日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2022年12月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

2022年8月22日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日に有価証券報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出いたしました。

これらの関連費用として、連結決算及び個別決算において、過年度決算訂正関連費用40百万円を特別損失に計上いたしました。なお、この費用は主に監査法人の監査費用、外部委託費用等でありませ

2. 法人税等調整額（損）の計上

今後の業績の見通しを踏まえ、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込まれない部分について繰延税金資産の取崩を行いました。その結果、法人税等調整額（損）を連結決算において123百万円、個別決算において120百万円計上いたしました。

3. 2022年12月期通期連結業績予想の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想（B）	14,800	△1,000	△1,100	△900	△170.88
増減額（B－A）	－	－	－	－	
増減率（％）	－	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （2021年12月期）	17,748	163	44	82	10.25

修正の理由

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、前年同期に比べて大幅な減収減益となった経営成績の状況等を鑑み、2022年2月17日に公表いたしました当初の通期連結業績予想の未達を想定し、さらに、売上高の商流別及び商材・サービス別の分析等において、過年度の傾向から大きな変化が生じていたことで、売上高の再成長にむけた施策の効果等を、どの程度通期業績に反映することが出来るのかについて、一定の蓋然性を担保した合理的な算定に基づく予測及び判断が困難な状況であったことから、2022年8月12日付「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において一旦取り下げ、未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。

本日公表の「2022年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は10,936百万円（前年同期比14.4%減）となり、売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は5,784百万円（前年同期比14.9%減）となりました。商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）が前年同期と同等の水準で推移している一方で、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠してきた、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の落ち込みが顕著となり、広告マーケットの動向を踏まえた広告代理店等における内制強化等の外部環境変化、当社グループの営業及び制作進行を担う人材のリソース減少等の内部環境変化を、端的に反映したものとなりました。このような協業商流に関する傾向は第2四半期連結累計期間から継続しており、広告代理店等への新たなアプローチ施策や、コンサルティングファーム等の協業商流における新たな注力クライアントの拡大施策等により、受注減少の抑止に努めておりますが、第4四半期連結会計期間において顕在化する施策効果は限定的なものと捉えております。また、商材・サービス別にみると、撮影・CG・映像制作等のビジュアルソリューション領域の売上高の落ち込みが大きくなっていることから、撮影・CG制作等のビジュアル領域に強みを有する社内のファンクションを中核に、制販一体での案件受注の強化を推し進めておりますが、第4四半期連結会計期間において顕在化する成果は限定的に留まると捉えていることから、当連結会計年度における売上高は前期比で当第3四半期連結累計期間と同等程度の下落率の水準を予想しております。

費用面においては、受託案件毎の利益設計のモニタリングを強化するなかでの外注原価のコントロールに努めており、さらに、販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロールなどが既に一定程度に図られているなかで、当第3四半期連結累計期間において、5,309百万円（前年同期比6.3%減）となっております。引き続き、人件費のコントロールを継続するとともに、業務委託費を中心とした活動経費の徹底的な見直しによる抑制を図ってまいります。第4四半期連結会計期間において効果が顕在化する固定的費用の圧縮では、売上高及び事業付加価値額（売上高－外注原価）の減少を補うまでには至らないものと捉えていることから、当連結会計年度における営業損益及び経常損益は当第3四半期連結累計期間における損失から膨らむことを予想しております。

なお、2022年8月22日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせした過年度決算の訂正に係る費用、及び、2022年11月1日付「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告及び特別損失の発生についてのお知らせ」にてお知らせした課徴金について、並びに、繰延税金資産の回収可能性について検討したなかでの繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額（損）については、当第3四半期連結累計期間において損失計上しておりますが、営業損益及び経常損益の減少に伴い、親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、当第3四半期連結累計期間における損失から膨らむことを予想しております。

以 上